

全国の水道民営化・広域化の現状と問題点「広域水道に住民の声は届かない」

2022年4月9日 宮城県仙台市・仙台弁護士会館

主催：命の水を守る市民ネットワーク・みやぎ

1 民営化に先行する広域化「国は、なぜ広域化を先行させるのか」

(1) 住民の力で止めた各地の民営化 なぜ？宮城県は阻止できなかったのか

香川県善通寺市、大阪市、そして浜松市。宮城「県」を除き、住民の力で水道民営化を阻止してきた。企業は、この「教訓」により、住民から水道事業を切り離す仕組みを狙っているとみるべき。企業にとって住民自治は「敵」とみている。

- ▶自治の規模が小さければ民意は反映しやすい
- ▶コンセッション方式の契約書には「住民を敵視」する条項が含まれる（尾林弁護士）

(2) 水道法改正であまり話題にならなかった広域化

水道法改正（案）は「民営化法案」と呼ばれたように、コンセッション方式に視線が集中し、広域化を進めやすくする改正部分は、あまり知られていない。

- ▶民営化は地方議会の議決が必要だが、広域化に議決はいらない（参考図1）
- ▶広域化（企業団）してしまえば民営化は容易とみるべき

(3) 住民から離れたところで決められる広域化と民営化

県議会に住民の声は届きにくい。「企業団」はそれ以上に届かない仕組みになる。

- ▶全県広域化を行った香川県・丸亀市議会から水道の議題は消えた
- ▶企業団議会へ住民の意思を反映させることは難しい（AM ネット武田）

(4) そもそも広域水道は成功しているのか

広域化はいまに始まったことではない

- ▶ダムとセットで進められた広域水道（用水供給事業）（参考図2）
- ▶広域化の目的は、用水供給事業の「失敗隠し」ではないか

(5) 外資系だけでなく国内企業も欲しがらる水道事業

外資系は世界でシェアを失い、いまでも市場開放を行っている日本に進出してきた。さらに、水道は国内の電力、ガス企業にとっても魅力的な事業。

- ▶「官民連携」による広域化から民営化へのスキーム（参考図3）

2 広域化のメリット・デメリット 「立場によりメリット・デメリットは逆転する」

(1) 広域なシェア（市場）を独占することは私企業のメリット

水道は、電気のように管網（電気では送電線）を共有することが技術的に難しいので「水道自由化」とはならない。したがって地域独占企業になる。

- 日本の水道は規模が小さく、利益も少ないため企業にはうまみが少ない
- 良質な水源が多様かつ近くにあれば広域水道の水はいらない。かつコストは小さい

(2) 規模が大きくなるほど国に依存する

- 大規模水道には大きな水ガメ（ダム）が必要となり、水利権は国が握る
- みんなの身近な水源には住民自治がはたらく「住民の水」

(3) 水道は規模が大きいほど非効率。水は重い！

- 重たい水を遠くに運ぶにはエネルギーが必要で、物理的に電気・ガスとは違う
- 健全な水循環、省エネルギーの水道システムが持続可能な社会に必要
- 小規模水道にハイテクはいらない（参考図4）

(4) 経済、雇用

- 大企業が事業・業務を独占し、地元中小企業はダンピングされる
- 地元企業の仕事や雇用が確保でき、経済循環する

(5) 労働条件 はたらくものの立場から

- IT技術の導入は広範囲の監視を可能にするが、人件費より高くつくかも
- 広域化すると「現場を知らない」非常時に対応できなくなる

3 用水供給事業の民営化は成功するのか「各自治体に住民自治がきている」

(1) 用水供給事業から受水を受けている全国の水道事業体も「高い水」の比率を減らすことができないか悩んでいる。この水需要予測は、右肩上がりの人口、経済成長を前提につくられたものだが、予測は外れた。

- ▶映画「最後の一滴」のワンシーン「需要が減ることは企業にとってリスクではない」

(2) 民営化の失敗は「料金値上げ」という、住民には一番わかりやすい結果がまっているが、この問題が顕著化したときでは遅い。

- ▶自己水源を再開し、浄水施設をつくらなければならないが、時間もコストもかかる

(3) 受水自治体が、自己水源比率を上げ、用水供給の受水を減らす選択肢をとればシェアを失っていく。

- ▶自己水源比率を上げられない受水自治体は料金が高騰することになる。

・宮城県は、「不完全な広域化」で民営化を先行させた。水道法改正しても民営化「成功」事例が現れなければ「なんのための法改正だったのか？」ということになる。

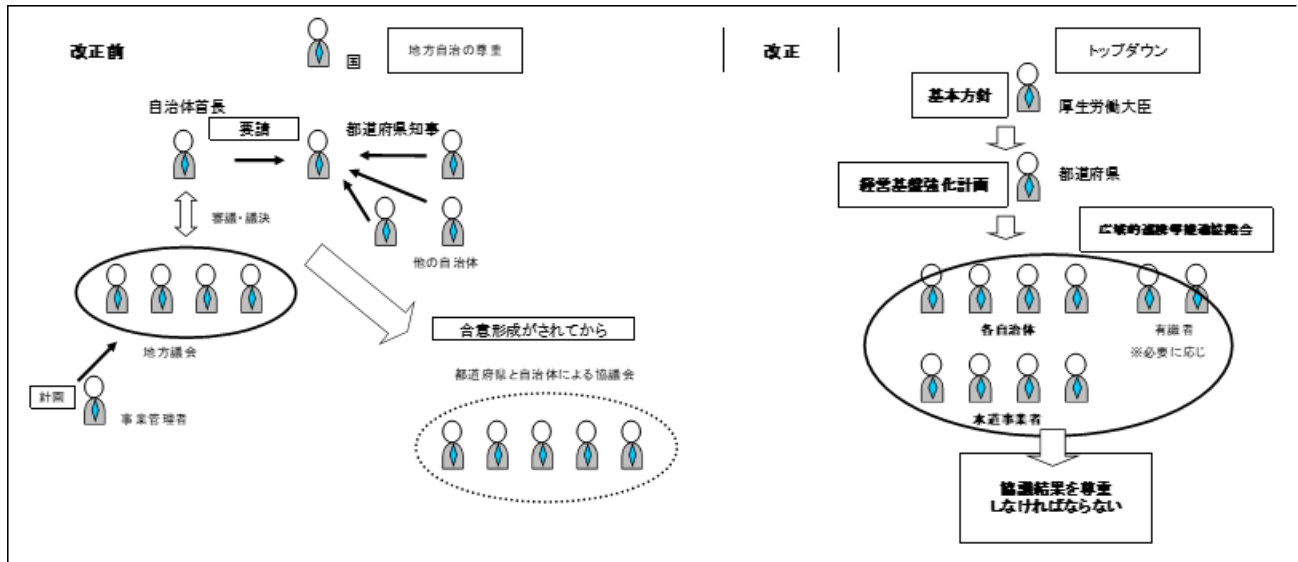
・国には、「焦り」があるだろうが、維新が強引に進めようとした、大阪市の管路維持管理のコンセッション計画も企業が「採算が合わない」と導入失敗に終わっている。

・全国初、唯一の水道民営化を「再公営化」することも意義があるだろうが、そもそも、失敗した広域水道事業を廃止し、地域の水道を再構築して「住民の水」を取り戻す運動に期待したい。

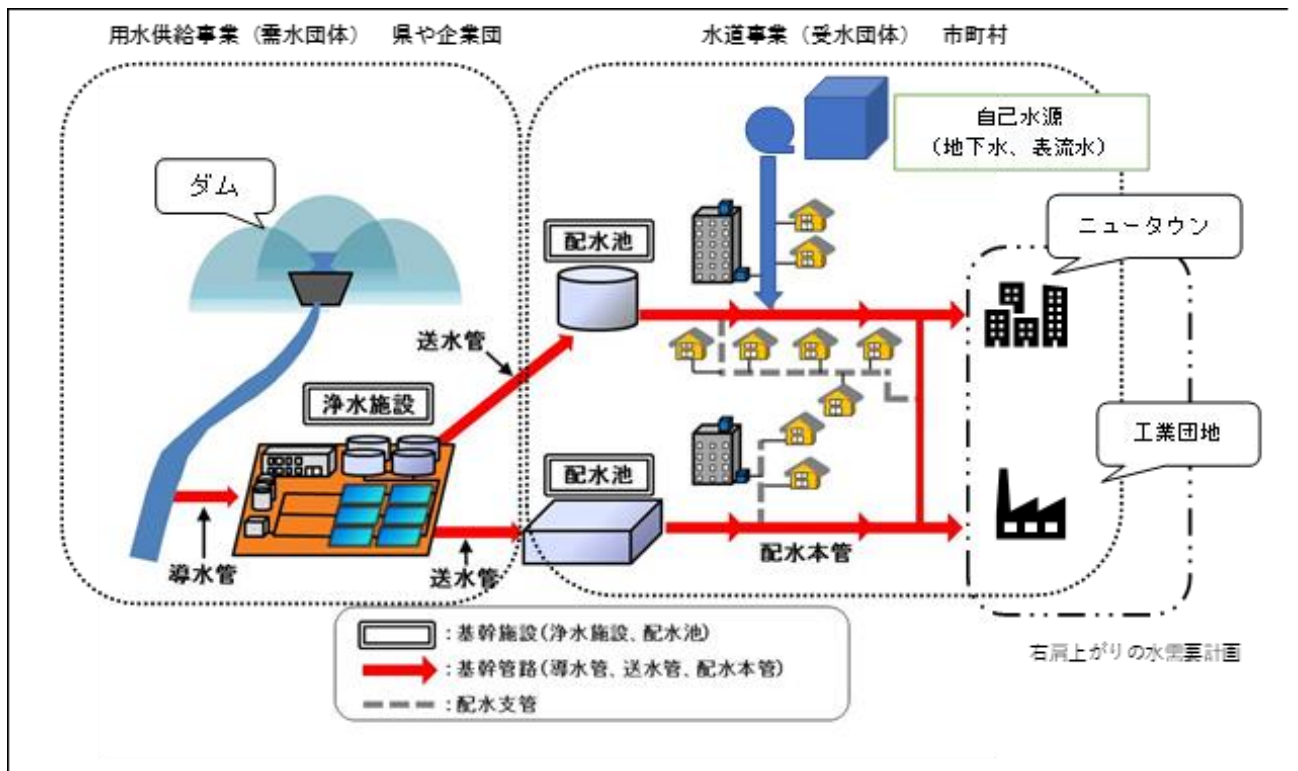
運動には対案が必要！

官民連携・広域化への対案は、別紙をご覧ください。

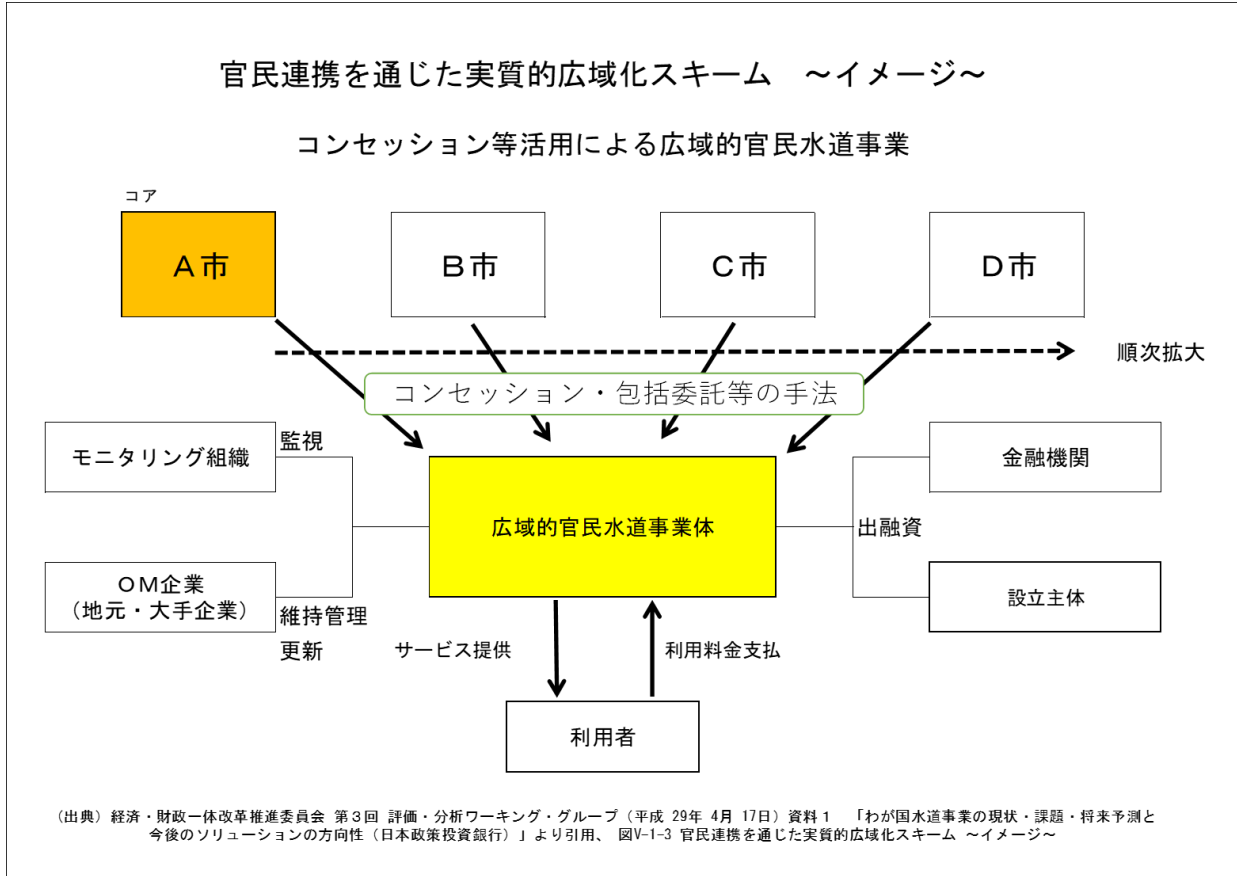
参考図1 広域化計画の進め方 改正前・後



参考図2 用水供給事業



参考図3 官民連携を通じた広域化のスキーム



参考図4 ゼロエミッション水道システム

